

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	富士通コンポーネント株式会社
【英訳名】	FUJITSU COMPONENT LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 坂 宏 一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番4号
【電話番号】	東京(03)3450 - 1601(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 倉 本 雅 晴
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番4号
【電話番号】	東京(03)3450 - 1601(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 倉 本 雅 晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第 2 四半期 連結累計期間	第16期 第 2 四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	23,706	23,547	48,278
経常利益又は経常損失 () (百万円)	219	280	512
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	534	441	626
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2	1,146	299
純資産額 (百万円)	2,753	1,305	2,451
総資産額 (百万円)	40,819	40,644	41,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	67.15	38.86	78.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.82	—	52.84
自己資本比率 (%)	6.8	3.2	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	441	2,978	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,159	609	2,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	784	564	180
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,309	3,103	1,657

回次	第15期 第 2 四半期 連結会計期間	第16期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.64	7.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第 2 半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成28年4月1日にFUJITSU COMPONENTS KOREA LIMITEDを新たに設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社は、平成28年6月30日付にて、当社の親会社である富士通株式会社が所有していた当社第2種優先株式につきまして、一斉転換の条項に基づき、第2種優先株式の全てを当社が取得すると引換えに、同社に対し普通株式を交付し、当社が取得した第2種優先株式につきましては、同日付けで消却いたしました。交付した当社の普通株式は、新株の発行及び自己株式によるものです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカ経済は引き続き堅調に推移し、欧州経済についても6月の英国のEU離脱問題の影響が懸念されましたが、影響は限定的なものとなり、欧米市場においては引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国や新興国の成長鈍化が鮮明となり、全体としては依然として先行きが不透明な状況のまま推移しました。

日本経済につきましては、為替相場が円高傾向で推移していることから、企業収益の悪化や設備投資の伸び悩みなど国内景気は足踏み状態が続いており、海外経済の先行きや円高など企業業績に与える影響が懸念されます。

当社グループが属する電子部品業界におきましても、車載向け等一部の業界向けは引き続き堅調に推移しておりますが、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化を受け、全体としては弱含みのまま推移しております。

このような環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、車載用コントロールユニットは引き続き堅調に推移しました。一方で、リレーやサーマルプリンタ、タッチパネルなどの物量は増加いたしました。これらの製品は海外売上高比率も高く、円高による影響により、全体としては前第2四半期連結累計期間に比べ159百万円減となる23,547百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(ディスクリットデバイス部門)

リレーは物量としては堅調に推移しましたが、円高による影響を受けたことから、売上高は10,262百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(入出力デバイス部門)

タッチパネル、サーマルプリンタは物量としては増加しましたが、円高の影響を受けたこと及びKVMスイッチの需要減などにより、売上高は8,886百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(その他)

車載用コントロールユニットが好調に推移し、売上高は4,398百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

[地域別の売上]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
日本	11,886	12,614	728
アジア	8,319	7,774	545
北米	1,587	1,388	198
ヨーロッパ	1,913	1,769	143
合計	23,706	23,547	159
(海外売上比率)	(49.9%)	(46.4%)	(3.5%)

1. 日本

国内は、コネクタ及びKVMスイッチが売上減となりましたが、タッチパネルやサーマルプリンタ、車載用コントロールユニットで売上増となり、売上高は12,614百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

2. アジア

アジアは、リレー、タッチパネル及びサーマルプリンタが売上減となり、円高の影響もあわせて売上高は7,774百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

3. 北米

北米は、サーマルプリンタが売上増となりましたが、車載用リレーが売上減となり、円高の影響もあわせて売上高は1,388百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

4. ヨーロッパ

ヨーロッパは、リレー、サーマルプリンタで売上減となり、円高の影響もあわせて1,769百万円（前年同期比7.5%減）の売上高となりました。

損益面につきましては、円高による売上高の減少要因はありましたが、堅調に推移している車載向けリレーやタッチパネル、車載用コントロールユニットの増産効果や、生産性改善、コストダウン、発生費用の圧縮等の対策に加え、中国やマレーシア工場から現地通貨で仕入れている製品の円高による仕入減効果もあり、営業利益は219百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ27百万円の悪化（前年同期比11.1%減）にとどめました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間において円高に進行した影響により、外貨建債権債務に係る為替差損を499百万円計上したことから、経常損失は280百万円（前年同期は219百万円の経常利益）となりました。

なお、法人税等を160百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は441百万円（前年同期は534百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ640百万円減少し、40,644百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、25,389百万円となりました。在外子会社分の邦貨換算額が為替変動の影響により1,750百万円減少したことが主な要因であります。なお、為替変動の影響を除くと、主に、現金及び預金が1,712百万円、受取手形及び売掛金が548百万円それぞれ増加し、棚卸資産が454百万円減少しております。固定資産は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し、15,254百万円となりました。在外子会社分の邦貨換算額が為替変動の影響により506百万円減少したことが主な要因であり、設備投資は1,730百万円、減価償却費は1,013百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ505百万円増加し、39,339百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ744百万円増加し、30,746百万円となりました。在外子会社の邦貨換算額が為替変動の影響により1,390百万円減少しましたが、為替変動の影響を除き支払手形及び買掛金が2,198百万円増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、8,592百万円となりました。在外子会社の邦貨換算額が為替変動の影響により161百万円減少したこと、為替変動の影響を除き主に割賦債務の返済等に伴いその他の固定負債が58百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,146百万円減少し、1,305百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失441百万円及び為替換算調整勘定の減少705百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,446百万円増加し、3,103百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,978百万円の収入（前年同期比2,536百万円増）となりました。収入は主に、減価償却費1,013百万円、たな卸資産の減少454百万円、仕入債務の増加2,215百万円等によるもので、支出は主に税金等調整前四半期純損失280百万円、売上債権の増加548百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、609百万円の支出（前年同期比549百万円減）となりました。収入は主に中国子会社移転及び割賦取引に係る社内製作設備の売却に伴う固定資産の売却による収入724百万円、支出は主に有形固定資産の取得による支出1,107百万円、無形固定資産の取得による支出225百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは564百万円の支出（前年同期は784百万円の収入）となりました。収入は短期借入金の増加61百万円によるもので、支出は主に割賦債務の返済581百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を特に定めておりません。

なお、当社は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として、富士通グループ及び当社グループで定められた共通の行動の原理・原則「FUJITSU Way」及び「富士通コンポーネントグループミッション」に基づく企業運営が株主の皆様の利益に資するものと判断しております。

また、会社の支配に関する基本方針の在り方については、重要な経営課題のひとつであると認識しており、今後も「FUJITSU Way」及び「富士通コンポーネントグループミッション」を基本に、その具体的な取り組み内容について、関係当局の見解や判断、社会動向を注視しつつ継続して検討を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,240百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ディスクリートデバイス部門	9,784	4.5
入出力デバイス部門	8,671	24.9
その他	3,470	8.5
合計	21,926	4.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ディスクリートデバイス部門	10,827	1.5	5,821	4.2
入出力デバイス部門	9,789	2.1	5,421	9.9
その他	4,667	36.4	1,358	52.8
合計	25,284	6.8	12,601	5.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 外貨建て受注高については期中平均相場により円貨に換算し、外貨建て受注残高については連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ディスクリートデバイス部門	10,262	8.3
入出力デバイス部門	8,886	1.3
その他	4,398	25.2
合計	23,547	0.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
第2種優先株式	8,000
計	26,008,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,629,626	14,629,626	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	14,629,626	14,629,626	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	14,629,626	—	6,764	—	1,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	11,201,866	76.56
吉 田 稔	東京都町田市	144,000	0.98
桜 井 昭 一	東京都板橋区	134,700	0.92
塚 田 修 身	茨城県取手市	132,000	0.90
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	125,400	0.85
滝 口 初五郎	宮城県宮城郡	60,000	0.41
針 山 ちゑ子	東京都目黒区	55,100	0.37
柿 島 興 一	東京都江東区	52,100	0.35
佐々木 律 男	静岡県賀茂郡	50,400	0.34
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	49,400	0.33
計	—	12,004,966	82.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,628,800	146,288	—
単元未満株式	普通株式 826	—	—
発行済株式総数	14,629,626	—	—
総株主の議決権	—	—	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657	3,103
受取手形及び売掛金	¹ 16,918	¹ 16,409
商品及び製品	3,751	3,080
仕掛品	792	695
原材料及び貯蔵品	1,484	1,429
その他	1,244	755
貸倒引当金	88	84
流動資産合計	25,758	25,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,924	1,805
機械装置及び運搬具（純額）	5,704	5,258
工具、器具及び備品（純額）	1,055	941
土地	3,936	3,936
建設仮勘定	572	1,083
有形固定資産合計	13,194	13,024
無形固定資産	1,434	1,437
投資その他の資産		
その他	927	821
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	898	792
固定資産合計	15,527	15,254
資産合計	41,285	40,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,000	13,992
短期借入金	12,566	12,494
その他	4,435	4,259
流動負債合計	30,002	30,746
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
役員退職慰労引当金	47	48
障害対応費用引当金	10	-
退職給付に係る負債	3,459	3,432
その他	2,313	2,111
固定負債合計	8,831	8,592
負債合計	38,833	39,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,764	6,764
資本剰余金	6,654	6,654
利益剰余金	11,177	11,618
自己株式	0	-
株主資本合計	2,241	1,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	145
土地再評価差額金	986	986
為替換算調整勘定	332	1,038
退職給付に係る調整累計額	637	588
その他の包括利益累計額合計	210	495
純資産合計	2,451	1,305
負債純資産合計	41,285	40,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	23,706	23,547
売上原価	18,549	18,437
売上総利益	5,156	5,110
販売費及び一般管理費	¹ 4,910	¹ 4,890
営業利益	246	219
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	51
受取ロイヤリティー	30	23
その他	45	27
営業外収益合計	125	101
営業外費用		
支払利息	63	60
為替差損	31	499
その他	57	42
営業外費用合計	152	602
経常利益又は経常損失()	219	280
特別利益		
固定資産売却益	² 423	-
特別利益合計	423	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	642	280
法人税、住民税及び事業税	99	96
法人税等調整額	8	63
法人税等合計	108	160
四半期純利益又は四半期純損失()	534	441
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	534	441

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	534	441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	48
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	441	705
退職給付に係る調整額	10	48
その他の包括利益合計	532	705
四半期包括利益	2	1,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2	1,146
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	642	280
減価償却費	920	1,013
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	4
受取利息及び受取配当金	50	51
支払利息	63	60
売上債権の増減額(は増加)	943	548
たな卸資産の増減額(は増加)	68	454
仕入債務の増減額(は減少)	688	2,215
固定資産売却損益(は益)	423	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	31
障害対応費用引当金の増減額(は減少)	11	10
その他の流動資産の増減額(は増加)	700	31
その他の流動負債の増減額(は減少)	272	238
その他の固定負債の増減額(は減少)	523	19
その他	263	47
小計	546	3,188
利息及び配当金の受取額	25	27
利息の支払額	63	60
法人税等の支払額	86	180
法人税等の還付額	19	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	441	2,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,269	1,107
有形固定資産の売却による収入	151	724
無形固定資産の取得による支出	305	225
無形固定資産の売却による収入	266	-
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,159	609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	491	581
短期借入金の純増減額(は減少)	1,316	61
リース債務の返済による支出	40	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	784	564
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61	1,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,248	1,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,309	3,103

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、新たに設立したFUJITSU COMPONENTS KOREA LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形の裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
受取手形の裏書譲渡高	32百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
給与手当	1,278百万円	1,232百万円
賞与手当	245	236
物流費	450	392
退職給付費用	119	103
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
研究開発費	1,239	1,234
その他	1,572	1,686
計	4,910	4,890

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
固定資産売却益	423百万円	—百万円

中国子会社の移転に伴う借地権・建物等の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,309百万円	3,103百万円
現金及び現金同等物	1,309百万円	3,103百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っております。

当社グループで製造する製品群は、いずれも金型加工を軸とした製造過程となっており、製造設備についても、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注、売上、製造の状況等により判断しております。

このように、当社グループでは投資の意思決定については全体で実施し、事業セグメントは単一であるため前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	67.15円	38.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	534	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 () (百万円)	534	441
普通株式の期中平均株式数(株)	7,963,000.00	11,350,937.80
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	44.82円	—円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,967,226.67	—
(うち第 1 回第 2 種優先株式 (株))	3,967,226.67	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

富士通コンポーネント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	木	秀	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	島	崇	行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通コンポーネント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通コンポーネント株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。